

**取組実績の概要** 【2ページ以内】

本事業では、我が国にとって特別な位置を占める太平洋同盟諸国(メキシコ、コロンビア、ペルー及びチリ)及びブラジルの5カ国を対象として、双方のさらなる発展のための至上命題である人的資本の形成に貢献するため、開学以来の協定と交流実績を有するサンパウロ大学(ブラジル、THE Latin America University Rankings 2019にて2位)、チリ大学(チリ、同ランキングにて7位)、メキシコ大学院大学(メキシコ)の3大学をはじめ、中南米諸国でも屈指のトップ大学であるロスアンデス大学(コロンビア、同ランキングにて9位)、カトリカ大学(ペルー、同ランキングで20位)、さらには、平成29年度からメキシコ産業の中心地に位置するグアダハラハラ大学(メキシコ)を加えた**6大学に交流相手校を厳選**し、共通課題である持続的発展と地球規模課題の解決に資する人材を育成するための双方向における協働教育・履修証明プログラムを実施した。

具体的には、**①連携大学を含めた運営体制の整備構築**、**②双方向の短期研修及び交換留学による交流の実施**を柱として事業を展開した結果、交流実績数は**派遣82名(計画59名)**、**受入98名(計画59名)**となり、当初計画を大幅に上回るとともに、日本と中南米諸国との架け橋となりうる若手人材の育成に貢献した。

**① 連携大学を含めた運営体制の整備構築**

本学内の体制を構築・整備するための**プログラム実施委員会**を立ち上げ、中南米諸国との関わり合いの強い教職員の全学的な関与のもと、年2回程度の委員会開催と随時の意見交換を行った。当委員会では、運営スタッフの配置、連携大学との調整、協議内容の検討、協働教育科目の精選等、プログラム実施体制を整えた。さらに、連携大学との**共同プログラム運営委員会**を組織化し、具体的な教育プログラムの内容として、受入・派遣に関する学年暦に基づく科目群整備を行った。履修科目は、相互に提供された互換性のある科目群によって構成し、成績評価及び単位認定を実施することで、単位互換を可能とした。2019年の第5回共同プログラム運営委員会では、補助事業終了後も、協働教育・履修証明プログラムとしての事業推進と同時に、7大学でのコンソーシアムとして研究交流を含め、さらなる人材育成・協働教育の充実化に向けた取り組みを行っていくことで合意した。

また、プログラム実施においては、テレビ会議システム等を活用して**連携大学との連絡体制を強化**することで、互いの教職員への信頼関係を高めるとともに、意欲的な学生の協働教育を効率的に実施した。学生の受入・派遣に対する環境整備は以下のとおりである。

## ・派遣学生に関する環境整備

きめ細やかな連絡体系の構築：SNS・メール等を最大限に活用し、プログラム教員、指導教員、事務職員が、留学中の学生と緊密に連絡を取り、指導・支援する体制を構築・維持した。学生から提出される毎月の報告書を基に、学修状況だけでなく、生活のアドバイスやどのような体験をし、何に悩んでいるのか、困ったことはなかったか、等こまやかなフィードバックを実施した。実際に、危機管理上、学生が問題ないと判断し、即時報告のなかった事例についても、SNSでの何気ない会話から判明し、把握・対処をすることができた。学生のみでは現地状況・危機管理の判断を行うのは難しく、常日頃から連絡が取りやすい体制を構築した。

海外拠点を活用した支援：派遣学生は留学先での学習活動や連携組織におけるインターンシップの実施に際し、本学のサンパウロオフィスから随時指導・支援を受けられる体制を構築した。短期研修では、プログラム教員が現地に引率し指導を行い、長期留学中の学生に対しても危機管理や学修状況、インターンシップ活動に対してより積極的に取り組めるよう現地での指導を行った。

## ・受入学生に関する環境整備

生活と学修への支援体制：渡日前に所属大学の担当教員等が学生と面談を実施し、留学期間中の学修計画や到達目標に関する助言を行っているほか、日本での生活に関する指導を行った。渡日の際は、本学グローバル・コモンズ機構と学生部が連携して円滑に受け入れる体制を構築している。受入学生には指導教員が一名つき、履修指導や研究指導など、学業上必要な助言や支援を行った。さらに、プログラム担当専任教員も必要に応じて学生生活や学業に関して支援を行った。

在籍管理：関係部署が対応教育組織や当該教育組織に対応するエリア支援室に配置されたエリア・コモンズと連携して厳格に行う体制を取った。本プログラムを経験した日本人学生などを優先的にチューターとして配置し、文書作成や履修登録の手助け、学内施設の利用や住民登録等の日常生活を支援したほか、

日本語のレポート作成補助や学習支援を行った。

## ② 双方向の短期研修及び交換留学による交流の実施

双方向による学生交流活動を円滑に展開するため、学内プログラム実施委員会を機動的に開催するとともに、定例の共同プログラム運営委員会を通じて連携大学との協議・調整を密に行うなど、学内外の協力的体制の整備により、構想調書で設定した毎年の学生交流計画数を上回る形で交流を実施することができた。

短期研修（派遣）においては総勢54名（計画36名）を派遣した。派遣前に、海外危機管理を含めた事前オリエンテーションや面談において、各国・地域の現状の理解と研修の目的を認識させて研修に臨むよう指導した。連携校との綿密な連絡調整により事務処理等も円滑に行われ、地域理解や関連セミナーを組み込むなど、プログラムの目的に沿った研修内容が実現できた。連携大学でのセミナーと学生交流、進出企業・団体などへの視察等によって、異文化理解の根底にあるべき「他者に対するリスペクトの気持ち」が養成できた。短期研修（派遣）が学生にとって有益かつ効果的なプログラムであったことは、交換留学を行った学生の半数以上が短期研修参加者であったことから明らかである。

短期研修（受入）においては、本学には総勢56名（計画36名）を受け入れた。連携大学における事前オリエンテーションにおいて、研修目的を浸透させ、筑波大学で学ぶ意義と目標を設定させた。日本到着後は、日本文化研修、サイエンス分野のフィールドワーク、最先端の研究施設や機関の視察、中南米諸国と深く関連のある企業視察に主体的に取り組むことができた。また日本と中南米諸国で共通する環境・防災問題について、より深い視点からの考察と示唆を得ることで、交換留学でさらに学びを深めたいとする意見を多く聞くことができた。

交換留学（派遣）においては、総勢28名（計画23名）を派遣した。事前オリエンテーションでは、長期滞在において、危機的状況に陥る可能性が短期よりも格段に高くなることから、事故・事件等に遭遇した際の対処法や本学との連絡手段の維持等、具体的な危機管理について理解させるとともに、健康管理などの生活面についても徹底して指導した。

交換留学（受入）においては、総勢42名（計画23名）を受け入れた。派遣・受入双方において、留学にあたり研修計画を発表させ、将来のキャリアパスとの関係を含めて留学に対する目的意識を強めるとともに、留学中の学修のロードマップを思い描くよう促し、その目標の実現に向け、学生が意欲的に取り組むことができるよう支援体制を整えた。

授業概要や課外活動、生活状況、インターンシップの状況等についての毎月の定期報告書を提出させて指導を行い、留学終了時の成果発表及び最終成果報告書の提出により、研修成果に応じた評価制度を確立した。

交換留学参加学生の多くが、本学や派遣先大学とのつながりを維持しており、派遣においては、関連商社や企業、在チリ日本大使館の専門調査員やペルーで日本人学校講師として活躍する卒業生を輩出、受入れにおいては、国費留学生として本学大学院に進学する者や、メキシコ外務省等の公職に就く者を輩出した。このことから、本事業が日本と中南米諸国をつなぐ有益な人材の育成に寄与できたと自負している。

### 【本事業における交流学生数の計画と実績】

（単位：人）

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	5	5	12	12	14	14	14	14	14	14	59	59
実績	9	10	19	19	24	22	16	17	14	30	82	98

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】**■連携大学の事業に対するオーナーシップの強化／共同プログラム運営委員会の定例開催**

事業初年度に、連携大学の学長を集めたキックオフの学長会議を、海外拠点を設けたサンパウロ大学において開催した。プログラム実施に関する覚書に署名し、事業を通じて日本と中南米諸国の学術・交流を促進し、人材育成に努める意思を相互に確認した。それに基づき、連携6大学の国際部長級の教員をメンバーとする共同プログラム運営委員会を発足させ、年1回各大学持ち回りにより委員会を開催した。プログラムの進捗状況を確認し、短期研修先の選定の調整などフォローアップを行い、課題を共有し、事業の改善につなげた。これにより事業に対する連携大学のオーナーシップを確認するとともに、主体的に事業に取り組む意識を高めることができた。2019年8月のメキシコでの開催では、プログラムの自走化後も定例で委員会を開催し、企画・運営の調整を図ることを確認し、共通科目群の設定など事業内容の深化に加え、共同で研究集会を開催するなどコンソーシアムへの発展を見据えた取り組みを開始した。

交流拡大に向けオーナーシップが発揮された事例としては、ロスアンデス大学から交換留学に向け多くの学生に短期研修を体験させたいとの申し出を受け、「さくらサイエンスプラン」を活用した研修プログラムを構築、2年続けて受入れを実現した。また、国際交流基金の支援を受けたメキシコ大学院大学から、学生を受入れセミナーを実現することができた。連携大学内においてプログラムが浸透してくると、自費での交換留学を希望する学生が出るなど、本学及び日本のプレゼンスは確実に高まった。

**■充実した短期研修から長期の留学へ**

短期研修での受入れ、派遣双方において、履修プログラムに基づき長期留学と同じコンポーネントから成る充実したプログラムを準備し、事前オリエンテーションから成果報告会に至るインテンシブな研修を実現した。また、短期研修の質保証を担保するため、コンポーネント毎の評価とともに最終プレゼンテーションにおいて成績評価を行い、単位として付与した。こうした取組を通じてプログラムの「目指す人材像」を浸透させ、長期留学に向けた学生の動機付けにつなげた。その結果、短期研修(派遣)では、平成29年度においては8名の派遣のところ40名を越す応募者を得るなど学生の高い関心を獲得し、交流実績数は、当初計画を大幅に超える**派遣82名(計画59名)、受入98名(計画59名)**を記録した。年度を追うごとに参加希望者も増え、受入・派遣ともに短期研修経験者を長期の留学に結び付けることに成功した。交換留学派遣生の半数以上が、短期研修を経験しており、短期研修が中南米諸国での学修に対して適切な動機付けとなったことを示している。

**■インターンシップ実施に向けたネットワークの構築**

事業開始に当たりブラジルにおいてはサンパウロ商工会議所や福祉文化協会など日系人団体組織と覚書を調印し、各学生のインターンシップ受入先とのマッチングが可能になった。その他の国については、担当教員やインターンシップ委員会メンバーのネットワークを活用して協力を依頼した結果、企業・政府系機関・日系人団体等の30か所以上から受入先を選択することが可能となった。その中には学生自身が交渉を行った企業も含まれ、学生の主体的なプログラム参加が確認できる。そうした実績を踏まえて、ペルーについては、日系企業と日本と関係を持つペルー企業を束ねる日本ペルー商工会議所、日系人協会とそれぞれ覚書に調印することができ、より機動的な対応が可能となった。

**■留学支援への好循環**

本プログラムを学生に広く周知し、参加を促すため、留学説明会やガイダンスの実施に加え、参加学生による報告会への一般学生の参加を募った。留学説明会には、派遣・受入れのプログラム参加者が出席し、実体験を交えて留学の有益性を語り、現地の生の声を届けることにより、全学的な留学や国際化に関する啓蒙に役立った。参加学生の留学経験に基づく意識の向上は歴然としており、本学グローバル・コモンズ機構による留学支援にも大いに貢献している。さらに、本学の留学生支援団体にも参加し、留学生間の文化交流や生活相談等に積極的に関わっている。また受入学生は、本学の留学希望学生と積極的に情報交換に応じ、現地の事情やホームステイ先の紹介など留學生生活の起点となることが多い。

**■大学の国際化に向けた全学的な危機管理体制の強化**

学生を中南米諸国へ派遣する上で、安全の確保という観点は欠かすことのできない課題である。海外に滞在しているという緊張感を持ち、常に安全に気を配り、常時連絡可能な状態を維持する意識の向上が最も重要であるため、オリエンテーション等を行うとともに、万が一の事件・事故などが発生した際に備えたりリアルタイムの海外派遣状況モニタリングシステムを構築した。当該システムによる迅速な安否確認を実施するとともに、現地の病院、搬送手段などを的確に選定・手配する海外安全危機管理サービス(OSSMA)を導入し、24時間365日日本語で対応できる体制を整えている。

**■プログラム参加学生によるネットワーク構築と連携大学情報の作成**

本プログラムに参加した受入・派遣プログラム生がプログラム終了後も交流を図り、参加学生間のネットワークを構築できたことは、留学に係る情報共有・交換が継続していることであり、特筆すべき成果のひとつである。また、今後留学を希望する学生のために、プログラム生自らが派遣先大学となる各連携大学の留学基本情報「・連携大学の基本情報(概要、学内施設、授業科目等)、・その国の事情(治安、気を付ける伝染病等)、・留学手続きの流れ、・滞在先の決め方、・保険関係、・健康管理、・通貨両替、・留学体験記等」を作成し、スチューデント・コモンズの海外留学相談デスク等にて閲覧可能となっている。プログラム参加者自身が、日本と中南米諸国との架け橋になり、かつ更なる人材育成に協力するという好循環を生み出している。